

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 株式会社アピリティ

【英訳名】 Appirits Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 和田 順児

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03-6690-9870 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 永山 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03-6690-9870 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 永山 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	1,373,525	2,012,313	7,323,080
経常利益 (千円)	65,478	105,498	445,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	40,434	62,606	210,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,434	62,606	210,206
純資産額 (千円)	1,961,895	2,165,684	2,121,303
総資産額 (千円)	2,999,332	4,047,234	4,198,509
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.16	15.33	52.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.46	14.55	48.82
自己資本比率 (%)	65.4	53.3	50.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの位置づけが、5月より5類に引き下げられることとなったことで、旅行・出張等の人の移動が活発になり、リモートワークから出社の割合を増やす企業も多く見受けられるようになるなど、経済活動は新型コロナウイルス感染拡大前の状況に向けて再開しつつあります。世界経済においては、米国における金融機関破綻や金利の高止まりによる景気の後退が懸念される他、ロシアによるウクライナ侵攻が継続していることによる資源価格の上昇など先行き不透明な状況がいまだに続いております。当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によりビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。デジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けています。

こうした経営環境の中、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・オンラインゲーム事業・デジタル人材育成派遣事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略も実現し、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 2,012,313千円（前年同期比46.5%増）

営業利益 105,707千円（前年同期比36.4%増）

経常利益 105,498千円（前年同期比61.1%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益 62,606千円（前年同期比54.8%増）

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」に、新たに「デジタル人材育成派遣事業」を加えた3つのセグメントに変更しております。

以下の売上高及びセグメント損益の前年同期比は、前期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

#### Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティループを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばしてまいりました。また、その開発を担う若手の成長が事業拡大の重要課題と捉えており、責任あるポジションを経験させることで開発エンジニアとしての技能の向上を図り、それをまた新たな若手に繋げていくという循環により成長スパイラルを形成しております。その上で、Webソリューション事業は顧客のDX化を実現するパートナーとして新規案件の獲得にも積極的に取り組み業績を順調に拡大してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は837,147千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は277,412千円（前年同期比42.2%増）となりました。

## オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、「自社ゲーム開発」においては、既存タイトルの各種イベント等により売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も来春のリリースに向けて鋭意進めております。「パートナーゲーム開発」においては、他社ゲーム開発の受託開発及び運営保守並びに運営移管したゲームの運営を行ってまいりました。4月には受託運営で請け負っていた株式会社マーベラスが提供する『千銃士:Rhodoknight』の運営に主体として参画するなどを行いました。また、かねてより開発及び運営を行ってまいりました大型のゲームタイトルである『UNI'S ON AIR(ユニゾンエアー)』につきましては、移管も完了し、新たな運営体制へ移行しております。運営移管タイトルについては運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を行い、原価の低減策を講じているものの、損益計画を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は716,716千円(前年同期比25.5%増)、セグメント損失は6,655千円(前年同期はセグメント利益24,745千円)となりました。

## デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業は、これまで「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりました、デジタル人材派遣事業の機能及び2022年7月に完全子会社化した株式会社Y'sを統合して新たに立ち上げた事業です。昨今のDX化に見られるように、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップは構造的な問題となっており、課題とされているデジタル人材不足に対するソリューションとして、機動的に対応できるように新たなセグメントとして区分いたしました。

派遣人員の採用及び教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人員を顧客に提供してまいりましたが、採用・教育コストが売上に先行して発生することから、当第1四半期連結累計期間における売上高は458,450千円(前年同期比256.6%増)、セグメント利益は11,712千円(前年同期比52.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、4,047,234千円と前連結会計年度末に比べて151,274千円の減少となりました。流動資産は132,980千円減少し、3,153,072千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少54,553千円、売掛金及び契約資産の減少64,552千円、未収入金の減少37,490千円等によるものです。固定資産は18,294千円減少し、894,162千円となりました。これは主に、のれんの償却等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,881,550千円と前連結会計年度末に比べて195,654千円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少40,056千円、未払金の増加14,096千円、未払法人税等の減少152,748千円、契約負債の増加14,727千円、未払消費税等の減少35,623千円、預り金の増加26,470千円、長期借入金の減少27,500千円等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,165,684千円と前連結会計年度末に比べて44,380千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が62,606千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が20,418千円減少したことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は28,942千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,840,000
計	12,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,133,700	4,151,400	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,133,700	4,151,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日		4,133,700		619,694		517,864

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式	50,000	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,081,500	40,815	
単元未満株式	普通株式 2,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 4,133,700		
総株主の議決権		40,815	

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アビリティ	東京都渋谷区神宮前 六丁目27番8号	50,000	-	50,000	1.21
計	-	50,000	-	50,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第24期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 ESネクスト有限責任監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,822,398	1,767,844
売掛金及び契約資産	1,164,242	1,099,690
仕掛品	26,249	33,386
その他	273,162	252,152
流動資産合計	3,286,052	3,153,072
固定資産		
有形固定資産	99,020	105,457
無形固定資産		
のれん	290,462	273,547
その他	69,878	56,705
無形固定資産合計	360,340	330,253
投資その他の資産	453,095	458,451
固定資産合計	912,456	894,162
資産合計	4,198,509	4,047,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,446	273,390
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	547,556	561,652
未払法人税等	228,011	75,262
その他	379,072	391,244
流動負債合計	1,578,086	1,411,550
固定負債		
長期借入金	497,500	470,000
その他	1,618	-
固定負債合計	499,118	470,000
負債合計	2,077,205	1,881,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,694	619,694
資本剰余金	517,864	517,864
利益剰余金	1,035,327	1,077,516
自己株式	57,029	57,029
株主資本合計	2,115,858	2,158,046
新株予約権	5,445	7,637
純資産合計	2,121,303	2,165,684
負債純資産合計	4,198,509	4,047,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,373,525	2,012,313
売上原価	1,010,613	1,543,874
売上総利益	362,912	468,439
販売費及び一般管理費	285,419	362,732
営業利益	77,492	105,707
営業外収益		
受取手数料	69	535
為替差益	-	166
その他	26	81
営業外収益合計	95	782
営業外費用		
支払利息	434	991
為替差損	3,635	-
和解金	8,040	-
営業外費用合計	12,109	991
経常利益	65,478	105,498
税金等調整前四半期純利益	65,478	105,498
法人税等	25,044	42,891
四半期純利益	40,434	62,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,434	62,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	40,434	62,606
四半期包括利益	40,434	62,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,434	62,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	4,274千円	19,752千円
のれんの償却額	20,629 "	16,914 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月16日 取締役会	普通株式	19,908	5.00	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 取締役会	普通株式	20,418	5.00	2023年1月31日	2023年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	Webソリューション事業	オンライン ゲーム事業	デジタル人材 育成派遣事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	321,705	252,288		573,994		573,994
準委任契約に係る取引	352,244	22,245		374,490		374,490
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引		296,476		296,476		296,476
人材派遣に係る取引			128,565	128,565		128,565
顧客との契約から生じ る収益	673,949	571,010	128,565	1,373,525		1,373,525
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	673,949	571,010	128,565	1,373,525		1,373,525
計	673,949	571,010	128,565	1,373,525		1,373,525
セグメント利益	195,100	24,745	24,752	244,598	167,105	77,492

(注)1. セグメント利益の調整額 167,105千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	オンラインゲーム事業	デジタル人材育成派遣事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	327,568	225,374		552,943		552,943
準委任契約に係る取引	509,578	24,974		534,553		534,553
オンラインゲーム配信サービスに係る取引		466,366		466,366		466,366
人材派遣に係る取引			458,450	458,450		458,450
顧客との契約から生じる収益	837,147	716,716	458,450	2,012,313		2,012,313
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	837,147	716,716	458,450	2,012,313		2,012,313
計	837,147	716,716	458,450	2,012,313		2,012,313
セグメント利益又は損失 ( )	277,412	6,655	11,712	282,469	176,761	105,707

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 176,761千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、IT人材派遣事業を営んでいる株式会社Y'sを完全子会社とすることにより、従来「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりましたデジタル人材派遣事業の機能と統合し、「デジタル人材育成派遣事業」セグメントを新設いたしました。これにより従来の2つの報告セグメントから3つの報告セグメントへと変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円16銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,434	62,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	40,434	62,606
普通株式の期中平均株式数(株)	3,981,600	4,083,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円46銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	291,021	218,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、当社の執行役員及び従業員並びに子会社の取締役（当社取締役を除きます。）に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2023年6月1日に発行いたしました。

#### 1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の執行役員、従業員及び当社の子会社の取締役（当社取締役を除きます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

#### 2. 新株予約権の発行要項

##### (1) 新株予約権の発行日

2023年6月1日

##### (2) 付与対象者の区分及び人数

執行役員	4名	400個
従業員	1名	100個
子会社取締役（当社取締役を除く。）	1名	100個

##### (3) 新株予約権の発行数

600個

##### (4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

##### (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 60,000株

##### (6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき1,120円

##### (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

##### (8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権を行使する時点において、継続して当社及び当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、権利の存続を当社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。

新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することはできないものとする。

新株予約権者は、(9)に定める行使期間内に限り行使することができるものとする。ただし、行使に係る権利行使価額の年間（1月1日～12月31日）の合計額が新株予約権者一人あたり1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。

その他の条件については、2023年4月27日開催の当社第23回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

##### (9) 新株予約権の行使期間

2025年5月20日から2033年5月19日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 2 【その他】

2023年3月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,418千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年4月13日

(注) 2023年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 6月13日

株式会社アビリティ

取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員

公認会計士

田代 学

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

志村 翔子

業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビリティの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビリティ及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年6月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年4月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。